

は し が き

1. 当研究所は、平成14年度外務省委託研究として、「中央アジアをめぐる新たな国勢情勢の展開」を受託したが、本報告書はその研究成果を取りまとめたものである。
2. 2001年9月11日のテロ攻撃とその後の米国による「不屈の自由」作戦開始後、ロシアの協力の下、中央アジア諸国の基地に米軍が駐留するという注目すべき状況が生じた。タリバン崩壊後も米軍は撤退せず、中央アジアにおける米軍の駐留は長期化する模様である。一方でロシアは中央アジアにおけるプレゼンスの維持を目指し、また、中央アジア諸国と国境問題を抱える中国も、上海協力機構などを通じてこの地域への直接的関与を深めようとしている。このような動きに反応して、中央アジア諸国は新たな外交戦略を模索しつつあり、同地域を中心とした国際環境は大きな変節の時を迎えている。本研究会は、このような同地域を巡る新たな国際情勢の展開を分析し、さらに、その中で国際社会とわが国が取るべき対応について提言を試みることを目的とする。
3. 本研究の実施にあたっては、下記のメンバー（五十音順、敬称略）を中心に計4回の研究会が開催された。研究会には、毎回オブザーバーを入れ30名を越す各界の専門家が出席し、きわめて活発な議論が行われたことを付記しておく。

主査	松井 弘明	大東文化大学教授
委員	岩下 明裕	北海道大学スラブ研究センター助教授
	斎藤 元秀	杏林大学教授
	宮田 律	静岡県立大学助教授
	湯浅 剛	防衛研究所研究員
幹事兼委員	笠井 達彦	日本国際問題研究所主任研究員
助手	白池 由美子	日本国際問題研究所助手

4. 本報告書は、そのような研究会での議論を踏まえ、各メンバーがとりまとめたものである。ここに表明されている見解は執筆者のものであって、当研究所の意見を代表するものではないが、内容は、近年の大きな国際変化と今後の展望を考察する上で貴重な資料となりうることを期待する。また提言についても、まだ改善する余地もあるが、広いスコープをカバーするもので、一つの有益な指針となり得ることを確信する。
5. 最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力いただいた執筆者ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表すものである。

2003年3月

財団法人 日本国際問題研究所
理事長 佐藤 行雄